

AI・デジタル政策について

令和 8 年 10 月 29 日
古川臨時議員提出資料

- 我が国は人口減少による構造的な供給力不足に直面し、従来の供給構造を続ければ、社会経済の維持が困難になるおそれ。
- その中で、AI・デジタル改革は、業務の効率化や個別の規制改革にとどまらず、日本社会の供給構造そのものを作り変えるものであり、「成長投資」として国際競争力を高めるとともに、様々なリスクや社会課題に対し、官民が手を携え先手を打って行う戦略的な投資としての「危機管理投資」でもある。
- AX社会の実現に向けて、デジタル行財政改革会議を「AI・デジタル改革推進会議」に発展的改組。AI本部、AX実装大臣、規制改革本部と密接に連携し、AX・DX実行の司令塔として、信頼できるAIで社会全体を駆動するAXの具体像を示し、AXに対応した構造改革を進めるための「AI・デジタル改革原則」に基づいた規制・制度改革を断行し、アクションプランを定め、AX社会実装を加速。
- さらに、フロンティアAIの急速な進展や、AIエージェントの普及、AI覇権競争の激化など、AIを巡る環境は日々変化。社会実装を進める大前提として、AI技術の急速な進展に伴うリスクに正面から向き合い、適切に制御することでAIによるリスクを最小化。

論点 1. 信頼できるAIで社会全体を駆動するAXの具体像

- ・ 2030年時点での行政、産業、暮らし、危機管理の姿
- ・ 「信頼できるAI」の担保
- ・ AIと産業や行政等との融合のあり方
- ・ 社会全体を駆動するための共通基盤
- ・ 人とAIの協働のあり方
- ・ AXの進展に対する評価のあり方

論点 2. 「AI・デジタル改革原則」に基づく規制・制度の整備

- ・ AI・デジタル改革原則の策定
- ・ AXに対応した規制・制度改革の具体化
 - ・ 人によることを前提とした規制（士業等国家資格等）の横断的整理
 - ・ AIを用いた行為の責任分界・被害救済、代理行為等に関する整理 等

論点 3. AX社会実装の加速

- ・ 医療・介護・建設・運輸等におけるAX社会実装加速のアクションプラン
- ・ バータカルAI／AI・ロボティクス戦略のロードマップ
- ・ 公共領域・準公共領域のAXの方向性と重点的な取組
 - ・ 「源内」大規模実証
 - ・ 自治体AX
 - ・ 自動運転社会実装加速 等

論点 4. AIガバナンスの更なる強化

- ・ 「責任あるアジャイル・ガバナンス」の下、機動的に対応
- ・ AIがもたらし得る悪用、予期しない挙動、社会的なリスクを踏まえ、AIエージェントのシステム全体での安全性を確保していく観点から、①ハーネス、②ID認証、③ガードレール、④権限管理、⑤評価、⑥監査ログなど、適切な対策の考え方を整理し、信頼できるAI実装を推進
- ・ 現行のAI法を含むAI開発・活用関連制度の見直し・強化に着手

論点 5. AX社会実現に向けた横断的課題への対応

- ・ データ、システム、自治体のAI-Ready化
- ・ AI・デジタル人材の確保・育成

「信頼できるA Iで社会全体を駆動するA Xの具体像」の論点と検討の方向性【概要】

➤ 以下の論点について整理・具体化の上、人工知能戦略専門調査会等での議論を経て年内に取りまとめる。

1. 2030年時点での行政、産業、暮らし、危機管理の姿

✓ 単なるAI導入からAXへの深化のプロセスを整理し、そこから必要な投資や基盤、制度・政策を導きだすべきではないか。

2. AIと産業や行政等との変革のあり方

- ✓ AX社会実装による人手不足の解消はもちろん、日本の現場力、専門知や信頼性を新たな競争力に転換する戦略を描くべきではないか。
- ✓ 産業や行政の基盤としてのA I主権を如何に確保していくか。

3. 人とAIの協働のあり方

- ✓ AIにどこまで判断・行動させるのか、AIの判断責任を誰が負うのか。AIの自律度やリスクに応じた実装のあり方を描くべきではないか。

4. 「信頼できるAI」の担保

- ✓ エージェント型AIを含めた「信頼できるAI」の実装要件として、既存ガイドラインを検証、必要に応じて見直すべきではないか。
- ✓ フロンティアAI等のリスクに対応し、AI法の見直し含めて責任あるアジャイルガバナンスを如何に推進するか。

5. 社会全体を駆動するための共通基盤

- ✓ 産業を含む社会全体のAXを進めるため、AI実装人材を始めとする人材の育成・確保政策をどのように推進するか。

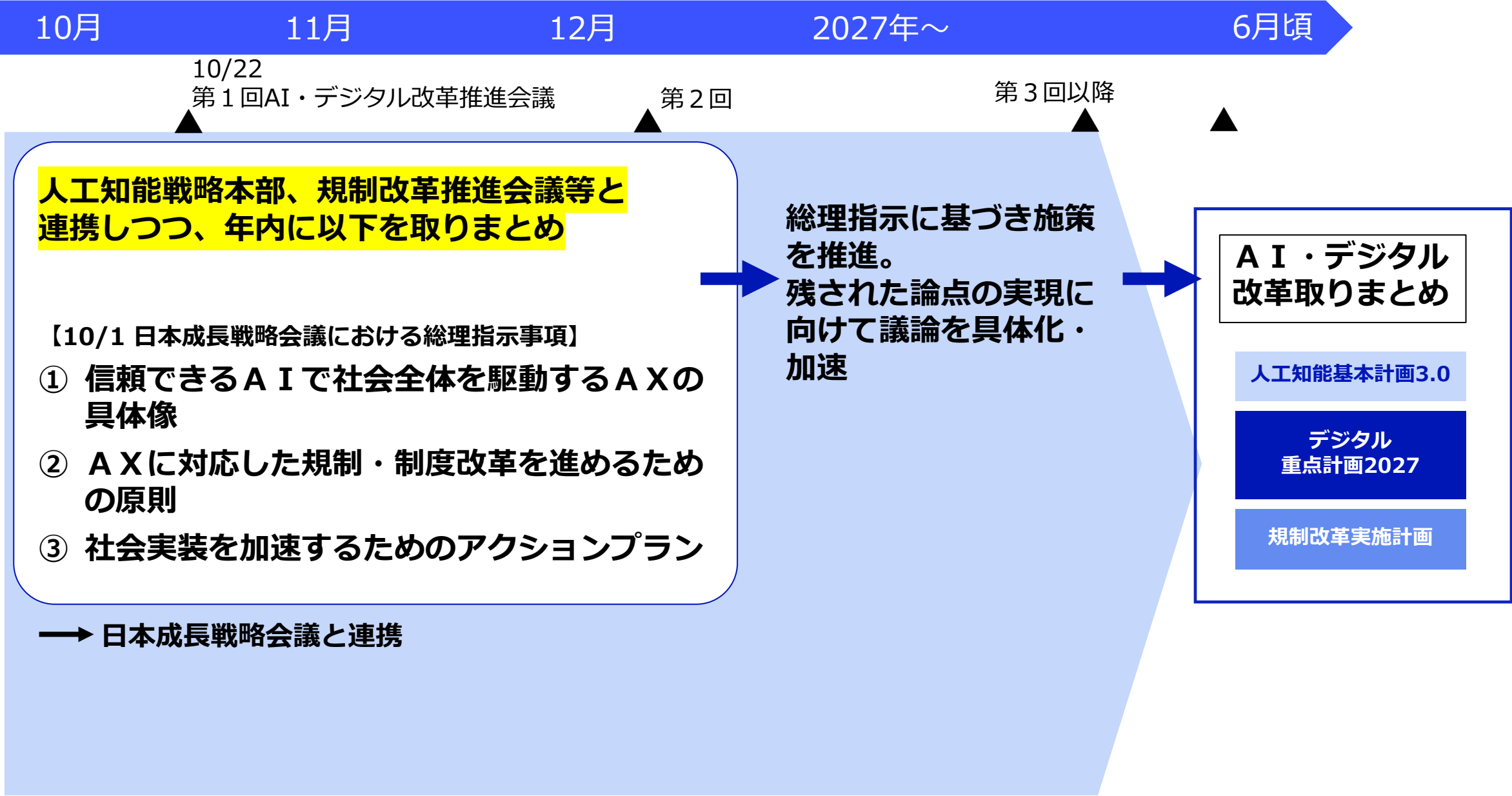
6. AXの進展に対する評価のあり方

- ✓ AIの導入・利用状況に加え、業務時間の削減等の成果を把握するKPIをAI基本計画に位置付け、AXの進展を継続的に評価すべきではないか。

信頼できるAIで社会全体を駆動するAXの具体像（2030年時点のイメージ）

- AIの活用を前提に業務・組織やサービスの提供方法を変革するAXにより、現場の負担軽減と生産性向上が進み、人が判断や対人対応、創造的な活動に注力できるようになる。
- 2030年に向けて、限られた人員でも事業や公共サービスを持続・発展でき、一人ひとりの状況に応じた支援が届くなど、行政・産業・暮らし・危機管理の各場面で変化が期待される。

領域	2030年に目指す姿(例)	国民・現場から見た変化（例）
行政	AIが定型業務を担い、職員が判断や住民対応に注力し、申請しなくても必要な支援が届く、質の高い行政	書類確認や情報収集・転記に多くの時間を費やす。 ↓ <u>AIが定型業務を自動処理し、窓口から内部事務までの流れを再構築</u> する。手続が迅速に進み、職員は複雑な相談や政策判断に注力できる。行政データの連携とAIの活用により、支援を必要とする人を把握し、 <u>本人が制度を調べて申請しなくても、一人ひとりの状況に応じた支援が届く</u> ようにする。
産業 〈製造の例〉	現場の知恵をAIで生かし、少人数でも高品質なものづくりで成長できる産業	熟練者や個々の企業・工場に知識・データが閉じている。 ↓ 現場の知見と設計・製造・品質等の <u>データを企業や工程を越えてつなぎ、AIによる品質管理や生産工程の最適化</u> に生かす。AI・ロボットによる作業の自動化や工場の自律制御を進め、生産性と品質を高め、 <u>ものづくりの競争力を強化</u> する。
暮らし 〈医療の例〉	AIを軸とした業務・経営改革により、医療従事者が本来の業務に集中でき、誰もが質の高い医療サービスに公平にアクセスできる社会	医療従事者が記録作成等の業務に追われるとともに、医療情報が施設・システム間で分断され、業務負担が大きい。 ↓ <u>AIによる看護記録や診療情報提供書等の文書作成支援、診療支援等</u> を通じて、医療従事者の業務負担を軽減。医師・看護師等が本来の業務に集中でき、 <u>患者が安心・安全で質の高い医療サービスを受けられる</u> 。
危機管理 〈防災の例〉	AIが被害状況や支援ニーズ等を分析し、被災者に寄り添ったモレ・ムラのない支援が届く社会	情報が分散し、対応が職員の経験に依存する。 ↓ <u>AIが被害状況・交通情報等を分析して現場の意思決定等を支援</u> し、より適切な災害対応につなげ。住民には状況に合った情報が届き、 <u>初動から復旧・復興まで一人ひとりの状況に応じた必要な支援が届けられる</u> 。



参考資料

- エージェント型 A I やフィジカル A I など、A I 技術は急速に進展し、自律的な業務遂行や実世界での作業への活用などの可能性が拡大。
- 生産性向上、人手不足解消への期待が高まる一方、雇用機会や仕事内容、求められる技能が短期間で大きく変化する可能性も。
- マクロレベルでは、A I 技術によって、大きな雇用の減少が生じている証左は、現時点で示されていない※¹。一方、ミクロレベルでは、米国では、A I への曝露度が高い職種で若年層の採用・雇用への影響を示唆する研究※²がみられるほか、雇用不安等を背景に A I への警戒感も高まりつつある※³。
- 足元では、米国での「ブルーカラー・ビリオネア」への注目や、国内の一部で現場職の賃金上昇、事務職から現場職への転職の動きが見られる。A I によって労働需給が変化していく可能性がある中で、政府として、労働者の希望に応じた円滑な労働移動やリ・スキリングを支援していくことが重要※¹。

⇒関係省庁と連携し、最新の技術動向や国内外の雇用動向を継続的に把握するとともに、**A I の進展に伴う雇用・労働への影響を、代替性と補完性の両面から調査・分析**。その結果を踏まえ**包括的な対策を検討**。

※¹ 厚生労働省「令和8年版 労働経済の分析」第Ⅱ部第2章（2026年9月29日公表）

※² Stanford Digital Economy Lab“Canaries in the Coal Mine? Six Facts about the Recent Employment Effects of Artificial Intelligence”（2026年8月12日改訂）

※³ Pew Research Center “Young adults in the U.S. are increasingly wary of AI, concerned it will take jobs”（2026年8月18日）

（参考）R8年度下期、内閣府において厚生労働省と連携のうえ、雇用・労働に関する調査研究を実施

- ・企業/労働者へのアンケート調査等による業界・職種毎の実態把握
- ・職種毎のAI暴露度の推計及び雇用・賃金への影響の分析
- ・主要各国における最新の分析の調査 等

AI基本計画第3章第4節（1）③「AIの進展に伴う雇用への影響について、代替性と補完性の両面から調査・分析を行い、その結果を踏まえた包括的な対策を継続的に実施する。」

AXの具体像（2030年時点のイメージ）

第7回人工知能戦略専門調査会（2026年10月26日）
事務局資料より引用

- AIを前提とした業務・組織改革（AX）を実現するには、まず各領域の現場でAIが利用され、継続的に活用される状態を広げることが必要。特に人手不足への対応が急がれる領域で実装を加速。**→AX社会実装を加速するためのアクションプラン**
- Claudeの利用統計では、日本では、AI利用はコンピューター・数学、事務等の職業においてグローバル平均と比して高い一方、建築・エンジニア、運輸、飲食等の現場系職業ではグローバル平均と比較して低い。

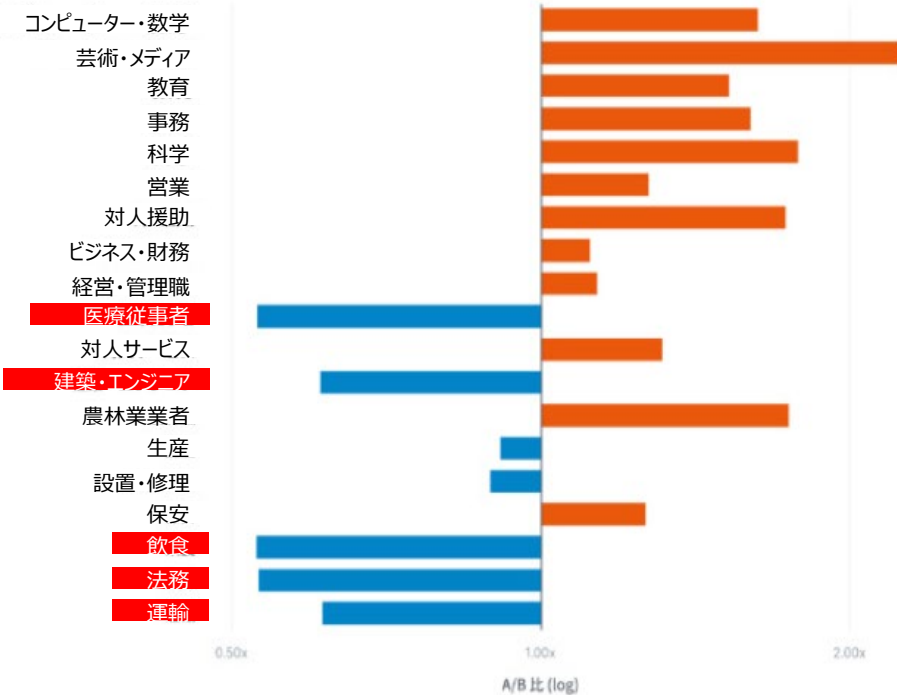
【現状】領域別戦略に関連する業種の生成AI導入・利用状況（2025年）

領域	利用・導入率
製造	30.5%
物流・交通	12.4%
情報通信	46.8%
金融	38.5%
医療・介護・福祉	8.9%
建設	17.7%
教育	20.6%
行政	25.6%
エネルギー	32.3%

【出所】株式会社情報通信総合研究所「企業における生成AI導入の現状と展望」（2025年9月4日公表）図表2を基に内閣府作成。

（注）全国の就業者96,156人を対象としたWebアンケート調査（2025年7月実施）。導入・利用率は、勤務先における生成AIの導入状況について、「全社で導入」「特定の部門・部署のみで導入」「希望者のみ利用」「試験的な検証中」の回答割合を合計したもの。

職業ごとのAI利用度の国際比較（グローバル平均vs日本）



【出所】東京大学松尾・岩澤研究室「Japan AI Index」構築発表資料（Anthropic Economic Index 2026年2月時点データ）を基に経産省作成。

（注）本指標は、匿名化・集計されたClaude利用統計を基礎とした職業別の生成AI利用状況の比較である。生成AIサービス上で観測された利用を捉えるものであり、AI全般の導入実態や生産性向上効果を直接示すものではない。また、職業分類に基づく分析であるため、建設・運輸・医療・介護等の産業全体のAI活用状況を示すものではなく、同一産業内の職種構成の影響も含まれる。